

第53期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結注記表  
個別注記表

(平成26年3月1日から  
平成27年2月28日まで)

株式会社ヤマザワ

「連結注記表」及び「個別注記表」に表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://yamazawa.co.jp>) に掲載し、御提供いたしております。

[連結注記表]

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社 3社  
(株)ヤマザワ薬品  
よねや商事(株)  
(株)サンコー食品

②非連結子会社 2社  
(株)粧苑ヤマザワ  
(株)ヤマザワカスタマーサービス

非連結子会社2社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社（株）横手エス・シー）はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

## たな卸資産

### 商品

#### 店舗

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

#### 生鮮センター及びドライセンター

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

### 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

### 原材料・貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

## ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

### 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ③重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金	ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
商品券回収損失引当金	負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績率に基づき将来の回収見込額を計上しております。

#### ④退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	過去勤務費用については、その発生時に費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
小規模企業等における簡便法の採用	一部の連結子会社は、退職給付にかかる負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7億71百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が16百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は、1.5円減少しております。

(追加情報)

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.4%から32.8%に、また、平成29年3月1日から開始する連結会計年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.1%に変更されます。

この変更により、当連結会計年度における一時差異等を基礎として再計算した結果、固定資産の繰延税金資産が99,279千円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が2,603千円、法人税等調整額(借方)が101,050千円、退職給付に係る調整累計額(借方)が832千円それぞれ増加いたします。

⑤のれんの償却方法及び償却期間      のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑥消費税等の会計処理      税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額      29,109,620千円

(2) 担保資産及び担保付債務

①担保に供している資産

建物及び構築物      24,312千円

②担保に係る債務

固定負債その他      56,250千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	10,960千株	－千株	－千株	10,960千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	79千株	0千株	1千株	78千株

- (注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 自己株式数の減少は、ストックオプションの行使による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

平成26年5月29日開催の第52期定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	179,549千円
1株当たり配当額	16円50銭
基準日	平成26年2月28日
効力発生日	平成26年5月30日

平成26年9月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	179,567千円
1株当たり配当額	16円50銭
基準日	平成26年8月31日
効力発生日	平成26年10月31日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成27年5月28日開催の第53期定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	179,565千円
1株当たり配当額	16円50銭
基準日	平成27年2月28日
効力発生日	平成27年5月29日

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	17,560株
------	---------

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については、四半期毎に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年内の支払期日です。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)*	時価(千円)*	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,896,306	7,896,306	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	395,764	395,764	—
(3) 支払手形及び買掛金	(7,892,944)	(7,892,944)	—
(4) 短期借入金	(6,785,000)	(6,785,000)	—

\*負債に計上されているものについては( )で示しております。

### (注) 1. 金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

#### (3)支払手形及び買掛金並びに(4)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額160,476千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,577円17銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 36円43銭    |

## 7. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要  
営業店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から17年～39年と見積もり、割引率は1.3%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

- (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	934,079千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,260千円
時の経過による調整額	19,849千円
期末残高	963,190千円

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

〔個別注記表〕

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

店舗

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

生鮮センター及びドライセンター

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用  
しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につ  
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、  
個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしま  
す。
- ②賞与引当金  
従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上  
しております。
- ③役員賞与引当金  
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基  
づき計上しております。
- ④ポイント引当金  
ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来  
の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過  
去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計  
上しております。
- ⑤商品券回収損失引当金  
負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、  
過去の回収実績率に基づき、将来の回収見込額を計上してしま  
す。
- ⑥退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給  
付債務の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間  
以内の一定期間（5年）による定額法により按分した金額をそ  
れぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。  
また、過去勤務債務は発生年度に一括処理しております。
- (4) 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権債務
- |        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 76,072千円  |
| 短期金銭債務 | 514,874千円 |
| 長期金銭債務 | 10,198千円  |
- (2) 有形固定資産減価償却累計額 22,901,402千円
- (3) 担保資産及び担保付債務
- ①担保に供している資産
- |    |          |
|----|----------|
| 建物 | 24,312千円 |
|----|----------|
- ②担保に係る債務
- |       |          |
|-------|----------|
| 預り保証金 | 56,250千円 |
|-------|----------|

### 4. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

売上高	446千円
仕入高	4,482,506千円
その他の営業収入	755,641千円
その他の営業費用	85,189千円
その他の営業外収益	2,274千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	79千株	0千株	1千株	78千株

- (注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 自己株式数の減少は、ストックオプションの行使による減少であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

未払事業税	36,411千円
賞与引当金	93,102千円
ポイント引当金	181,535千円
減価償却費	629,753千円
退職給付引当金	120,414千円
未払役員退職慰労金	147,951千円
減損損失	468,431千円
資産除去債務	302,751千円
投資有価証券評価損	79,804千円
その他	74,072千円
繰延税金資産小計	2,134,227千円
評価性引当額	△546,264千円
繰延税金資産合計	1,587,962千円

### 繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△107,885千円
固定資産圧縮積立金	△155,266千円
その他有価証券評価差額金	△27,226千円
その他	△6,025千円
繰延税金負債合計	△296,404千円
繰延税金資産の純額	1,291,557千円

(決算日後の法人税等の税率変更に係る事項)

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成28年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.4%から32.8%に、また、平成29年3月1日から開始する事業年度以後において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.1%に変更されます。

この変更により、当事業年度における一時差異等を基礎として再計算した結果、固定資産の繰延税金資産が85,693千円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が2,538千円、法人税等調整額(借方)が88,232千円それぞれ増加いたします。

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗設備、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

### (1) リース資産の内容

- ①有形固定資産 店舗設備、事務機器等(器具及び備品)であります。
- ②無形固定資産 ソフトウェアであります。

### (2) リース資産の減価償却の方法

「2. 重要な会計方針に係る事項」の(2) 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,404円98銭
- (2) 1株当たり当期純利益 22円27銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。